

令和 6 年 度

鹿屋市下水道事業会計  
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監 第 27 号  
令和 7 年 7 月 25 日

鹿屋市長 中 西 茂 様

鹿屋市監査委員	大 菌 純 広
同	櫛 下 俊 朗
同	原 田 靖

令和 6 年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度鹿屋市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	汚水処理原価等	5
(5)	報告セグメント	6
(6)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	経営指標	7
ウ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	未収金	9

(5) 債務負担行為	10
(6) 企業債	10
(7) 資金の状況	10
(8) 財務比率	10
(9) 不納欠損処分	11
第8 審査の意見	12
別表1 比較損益計算書	13
別表2 比較貸借対照表	14
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	16

## 注 記

- 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「－」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と表示している。

## 令和6年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下「監査基準」という。）に基づいて実施した。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

### 第3 審査の対象

令和6年度 鹿屋市下水道事業会計決算

### 第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

### 第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

### 第6 審査の日程

令和7年5月29日から令和7年7月25日まで

### 第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度の水洗化人口は 15,135 人で、前年度に比較すると 10 人 (0.07%) の増、処理区域内人口 19,548 人に対する水洗化率は 77.42%で、前年度に比較すると 0.57 ポイント高くなっている。

年間総処理水量は 2,092,070 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 73,054 m<sup>3</sup> (3.62%) の増となっている。これは、污水管やマンホール等から雨水が流入し、無収水量が増えたことによるものと考えられる。

区 分	業 務 実 績			
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
行政区域内人口 (人)	97,366	98,442	△ 1,076	△ 1.09
処理区域内人口 (人)	19,548	19,681	△ 133	△ 0.68
水 洗 化 人 口 (人)	15,135	15,125	10	0.07
人 口 普 及 率 (%)	20.08	19.99	0.09	—
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,092,070	2,019,016	73,054	3.62
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,914,411	1,910,001	4,410	0.23
水 洗 化 率 (%)	77.42	76.85	0.57	—

注 1 人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

2 水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

### (2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 103,598,000 円で、污水管渠建設（単独）工事（打馬地区 R6-3）31,688,000 円外 11 件となっている。

なお、令和 5 年度からの繰越工事については、雨水管渠建設（補助）工事（王子第 3 R5-1 工区）外 1 件 95,489,000 円で令和 6 年度内に全て完了している。

また、令和 7 年度への繰越工事については、雨水管渠建設（補助）工事（王子第 3 R6-1 工区）外 1 件 92,000,000 円が、沿線住民の出入り口やう回路の確保により支障埋設物移設工事等の完成に遅れが生じたことによるもの、污水管渠建設（単独）工事（新川地区 R6-2）19,720,000 円が掘削作業の進捗に遅れが生じたことによるもの、污水管渠建設（補助）工事（札元地区 R6-1）13,000,000 円が県道拡幅工事において用地買収や工事発注が遅延し着工時期を調整したことによるものとなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は 937,364,240円で、予算額 943,112,000円に対する収入率は 99.39%となり、予算額に比べ 5,747,760円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 24,229,761円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 2,652,558円（0.28%）の増となっている。これは主に、営業外収益が 54,753,804円の減となったものの、営業収益が 57,084,823円の増となったことによるものである。

#### 収益的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
下水道事業収益	943,112,000	937,364,240	△ 5,747,760	99.39	934,711,682	2,652,558
営 業 収 益	299,477,000	300,669,230	1,192,230	100.40	243,584,407	57,084,823
営 業 外 収 益	643,634,000	636,373,471	△ 7,260,529	98.87	691,127,275	△ 54,753,804
特 別 利 益	1,000	321,539	320,539	32,153.90	0	321,539

#### イ 収益的支出

決算額は 834,567,197円で、予算額 870,584,000円に対する執行率は 95.86%となっている。不用額は 36,016,803円で、その主なものは、営業費用 28,062,187円及び営業外費用 4,954,001円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 16,105,005円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 1,310,367円（0.16%）の増となっている。これは主に、営業外費用が 3,782,074円の減となったものの、営業費用が 5,092,386円の増となったことによるものである。

#### 収益的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・%）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
下水道事業費用	870,584,000	834,567,197	36,016,803	95.86	833,256,830	1,310,367
営 業 費 用	798,000,000	769,937,813	28,062,187	96.48	764,845,427	5,092,386
営 業 外 費 用	69,583,000	64,628,999	4,954,001	92.88	68,411,073	△ 3,782,074
特 別 損 失	1,000	385	615	38.50	330	55
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00	0	0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

決算額は 286,012,910円 で、予算額 403,218,000円 に対する収入率は 70.93% となり、予算額に比べ 117,205,090円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 5,908円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 89,760,810円 (23.89%) の減となっている。これは主に、企業債が 47,200,000円 及び補助金が 40,382,000円の減となったことによるものである。

#### 資本的収入の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (C)	増 減 (B) - (C)
資 本 的 収 入	403,218,000	286,012,910	△ 117,205,090	70.93	375,773,720	△ 89,760,810
企 業 債	223,500,000	146,100,000	△ 77,400,000	65.37	193,300,000	△ 47,200,000
補 助 金	165,843,000	125,843,000	△ 40,000,000	75.88	166,225,000	△ 40,382,000
分 担 金 及 び 負 担 金	13,816,000	14,004,920	188,920	101.37	16,248,720	△ 2,243,800
固 定 資 産 売 却 代 金	59,000	64,990	5,990	110.15	0	64,990

### イ 資本的支出

決算額は 588,115,571円 で、予算額 749,079,000円 に対する執行率は 78.51% となっている。不用額は 36,243,429円 で、その主なものは、建設改良費 36,241,525円 である。

翌年度繰越額 124,720,000円 は、浸水対策事業（王子雨水第3枝線）及び鹿屋処理区枝線整備事業（札元地区R6-1、新川地区R6-2）である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 19,178,934円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 107,935,427円 (15.51%) の減となっている。これは主に、建設改良費が 105,805,609円の減となったことによるものである。

#### 資本的支出の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) × 100	前年度 決算額 (D)	増 減 (B) - (D)
資 本 的 支 出	749,079,000	588,115,571	124,720,000	36,243,429	78.51	696,050,998	△ 107,935,427
建 設 改 良 費	411,007,000	250,045,475	124,720,000	36,241,525	60.84	355,851,084	△ 105,805,609
企 業 債 償 還 金	338,072,000	338,070,096	0	1,904	100.00	340,199,914	△ 2,129,818

### ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 302,102,661円 は、減債積立金 84,387,985円、過年度分損益勘定留保資金 206,056,707円 及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,657,969円 で補てんされている。



### 3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

#### (1) 総収益

総収益は 913,141,355 円で、前年度に比較すると 7,825,368 円 (0.86%) の増となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 276,468,700 円で、前年度に比較すると 51,862,167 円 (23.09%) の増となっている。これは主に、他会計負担金が 569,567 円の減となったものの、下水道使用料が 52,433,834 円の増となったことによるものである。

営業外収益は 636,380,347 円で、前年度に比較すると 44,329,107 円 (6.51%) の減となっている。これは主に、長期前受金戻入額が 17,517,444 円の増となったものの、他会計補助金が 58,634,433 円、補助金が 3,000,000 円それぞれ減となったことによるものである。

特別利益は 292,308 円で、これは下水処理センター再構築工事に伴う発生物件（脱硫装置・余剰ガス燃焼装置）を売却したことによる固定資産売却益である。

#### (2) 総費用

総費用は 822,002,281 円で、前年度に比較すると 1,466,280 円 (0.18%) の増となっている。

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 753,832,843 円で、前年度に比較すると 6,161,762 円 (0.82%) の増となっている。これは主に、処理場費が 19,950,518 円、総係費が 6,402,639 円それぞれ減となったものの、減価償却費が 18,374,098 円、管渠費が 14,145,551 円それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 68,169,088 円で、前年度に比較すると 4,695,532 円 (6.44%) の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,416,174 円、雑支出が 279,358 円それぞれ減となったことによるものである。

#### (3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 91,139,074 円となり、前年度に比較すると 6,359,088 円 (7.50%) の増となっている。これは、総収益が 7,825,368 円、総費用が 1,466,280 円それぞれ増となり、総収益が総費用を上回ったことによるものである。

#### (4) 汚水処理原価等

管渠費、処理場費及び下水道使用料の徴収に係る経費の維持管理費 239,730,855 円に、企業債等利息と長期前受金戻入額を差し引いた減価償却費と企業債取扱諸費等を足した資本費 56,650,448 円を加えた汚水処理費は 296,381,303 円となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 154 円 82 銭で、前年度に比較すると 36 銭 (0.23%) の増となっている。

使用料単価は 126 円 52 銭で、前年度に比較すると 27 円 16 銭 (27.33%) の増となっている。

また、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた処理収益は 28 円 30 銭のマイナスとなり、前年度に比較すると 26 円 80 銭 (48.64%) の増となっている。

汚水処理原価費用構成等の状況

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区 分			令和 6 年 度			令和 5 年度	対前年度 増 減
			1 m <sup>3</sup> 当たりの額	算 出 基 礎			
				金 額	年間有収水量	1 m <sup>3</sup> 当たりの額	
汚 水 処 理 費	維持 管理 費	管渠費	11.68	22,350,192	1,914,411	4.30	7.38
		処理場費	65.26	124,937,172	〃	75.86	△ 10.60
		その他	48.29	92,443,491	〃	51.96	△ 3.67
		下水道使用料の 徴収に係る経費	—	92,443,491	—	—	—
		計	125.23	239,730,855	1,914,411	132.12	△ 6.89
	資 本 費	企業債等利息	9.07	17,359,012	〃	8.39	0.68
		減価償却費 (長期前受金戻入差引後)	20.50	39,249,716	〃	13.92	6.58
		減価償却費	—	276,062,499	—	—	—
		長期前受金戻入	—	236,812,783	—	—	—
		企業債取扱諸費等	0.02	41,720	1,914,411	0.02	0.00
		資産減耗費 (固定資産除却費に限る。)	—	41,720	—	—	—
		計	29.59	56,650,448	1,914,411	22.34	7.25
	汚水処理原価 (A) (算式 汚水処理費/有収水量)		154.82	296,381,303	〃	154.46	0.36
	使用料単価 (B) (算式 使用料収入/有収水量)		126.52	(使用料収入) 242,215,479	〃	99.36	27.16
	処 理 収 益 (B-A)		△ 28.30			△ 55.10	26.80

注 1 汚水処理費＝汚水に係る（維持管理費＋資本費）。公費負担分を除く。

(5) 報告セグメント

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が下水道整備済区域における汚水の処理であり、農業集落排水事業が輝北町上百引地区における汚水の処理である。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円・%)

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業		
	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
営業収益	266,884	214,614	24.36	9,585	9,993	△ 4.08	276,469	224,607	23.09
営業費用	710,394	705,296	0.72	43,439	42,376	2.51	753,833	747,672	0.82
営業外収益	593,721	635,861	△ 6.63	42,659	44,848	△ 4.88	636,380	680,709	△ 6.51
営業外費用	67,329	71,464	△ 5.79	840	1,400	△ 40.00	68,169	72,864	△ 6.44
営業損益	△ 443,510	△ 490,682	△ 9.61	△ 33,854	△ 32,383	4.54	△ 477,364	△ 523,065	△ 8.74
経常損益	82,882	73,715	12.44	7,965	11,065	△ 28.02	90,847	84,780	7.16
セグメント資産	12,893,707	13,135,691	△ 1.84	613,686	630,537	△ 2.67	13,507,393	13,766,228	△ 1.88
セグメント負債	9,476,309	9,801,467	△ 3.32	340,387	365,203	△ 6.80	9,816,696	10,166,670	△ 3.44
その他の項目									
他会計補助金	443,217	475,521	△ 6.79	28,379	34,185	△ 16.98	471,596	509,706	△ 7.48
減価償却費	493,096	474,722	3.87	25,019	25,019	0.00	518,115	499,741	3.68
特別利益	292	0	皆増	0	0	0.00	292	0	皆増
特別損失	1	1	0.00	0	0	0.00	1	1	0.00
固定資産増加額	△ 262,289	△ 148,063	77.15	△ 25,019	△ 25,019	0.00	△ 287,308	△ 173,082	66.00

## (6) 経営分析

### ア 経営状況

事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は△3.54%、営業収益営業利益率は△172.66%、総収益対総費用比率は111.09%、経営資本回転率は0.02回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率が0.27ポイント、営業収益営業利益率が60.22ポイント、総収益対総費用比率が0.76ポイントそれぞれ高くなっている。

#### 事業の経営状況

区 分	下水道事業			算 式
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B) - (A)	
経営資本営業利益率(%)	△ 3.81	△ 3.54	0.27	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益営業利益率(%)	△ 232.88	△ 172.66	60.22	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対総費用比率(%)	110.33	111.09	0.76	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.02	0.02	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

### イ 経営指標

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を見ると、経常収支比率は111.05%、経費回収率は81.72%、有形固定資産減価償却率は17.25%、管渠老朽化率は0.00%となっている。

これを前年度に比較すると、経常収支比率は0.72ポイント、経費回収率は17.39ポイント、有形固定資産減価償却率は3.23ポイントそれぞれ高くなっている。

#### 事業の経営指標

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経常収支比率(%)	111.01	110.33	111.05	0.72	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率(%)	64.16	64.33	81.72	17.39	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率(%)	10.93	14.02	17.25	3.23	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注1 経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要である。

3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

4 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになる。

## ウ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 73.98%、負荷率は 83.31%及び最大稼働率は 88.80%となっている。

これを前年度に比較すると、負荷率は 1.58 ポイント低くなっており、施設利用率は 2.78 ポイント、最大稼働率は 4.92 ポイントそれぞれ高くなっている。

公共下水道事業では、施設利用率は 75.59%、負荷率は 83.37%及び最大稼働率は 90.67%で、これを前年度に比較すると、負荷率は 2.33 ポイント低くなっており、施設利用率は 2.92 ポイント、最大稼働率は 5.88 ポイントそれぞれ高くなっている。

農業集落排水事業では、施設利用率は 44.08%、負荷率は 81.40%及び最大稼働率は 54.16%で、これを前年度に比較すると、最大稼働率は 12.84 ポイント低くなっており、負荷率は 15.61 ポイント高くなっている。

### 施 設 の 利 用 状 況

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	
施設利用率 (%)	75.59	72.67	2.92	44.08	44.08	0.00	73.98	71.20	2.78	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	83.37	85.70	△ 2.33	81.40	65.79	15.61	83.31	84.89	△ 1.58	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	90.67	84.79	5.88	54.16	67.00	△12.84	88.80	83.88	4.92	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

- 注 1 施設利用率は、施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、一般的には、高い数値であることが望まれる。
- 2 負荷率は、1 日最大処理水量に対する 1 日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的には、その比率が高いほどよいとされている。
- 3 最大稼働率は、1 日処理能力に対する 1 日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的には、その比率が高いほどよいとされている。

## 4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

### (1) 資産

資産総額は 13,507,393,277 円で、前年度に比較すると 258,834,453 円 (1.88%) の減となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,016,364,832 円で、前年度に比較すると 287,308,068 円 (2.16%) の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 188,299,813 円、機械及び装置が 96,445,428 円それぞれ減となったことによるものである。

また、流動資産は 491,028,445 円で、前年度に比較すると 28,473,615 円 (6.16%) の増となっている。これは主に、現金預金が 26,397,387 円の増となったことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は 9,816,696,447 円で、前年度に比較すると 349,973,527 円 (3.44%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 3,926,929,151 円で、前年度に比較すると 178,883,873 円 (4.36%) の減となっている。なお、固定負債はすべて企業債である。

また、流動負債は 362,851,103 円で、前年度に比較すると 66,609,734 円 (15.51%) の減となっている。これは主に、未払金が 48,014,756 円、企業債が 13,086,223 円それぞれ減となったことによるものである。

### (3) 資本

資本総額は 3,690,696,830 円で、前年度に比較すると 91,139,074 円 (2.53%) の増となっている。

資本金は 3,009,904,933 円で、前年度に比較すると 87,943,688 円 (3.01%) の増となっている。

また、剰余金は 680,791,897 円で、これは、資本剰余金 504,872,837 円と利益剰余金 175,919,060 円である。

### (4) 未収金

当年度末未収金は 53,065,542 円で、そのうち現年度分は 51,155,394 円、過年度分は 1,910,148 円である。現年度分は、下水道使用料 50,977,340 円、受益者負担金 176,890 円、その他雑収益 1,164 円、過年度分は、下水道使用料 1,358,488 円及び受益者負担金 551,660 円である。

なお、令和7年5月末現在での未収金は、下水道使用料 11,836,259 円（令和6年度分 10,621,742 円、令和5年度以前分 1,214,517 円）、受益者負担金 580,450 円（令和6年度分 176,890 円、令和5年度以前分 403,560 円）となっている。

## (5) 債務負担行為

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	債務負担行為額
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	令和3年度から令和6年度まで	281,578	281,578
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	令和6年度から令和9年度まで	313,247	313,247

## (6) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 4,443,883,120 円に対し、年度中に 338,070,096 円を償還し、新たに 146,100,000 円を借入れ、当年度末未償還残高は 4,251,913,024 円となっている。

## (7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 316,549,771 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 518,114,807 円、当年度純利益 91,139,074 円及び支払利息 63,994,899 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △141,855,986 円となっている。これは、国庫補助金等による収入 88,659,165 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 230,866,541 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △148,296,398 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 146,100,000 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 338,070,096 円があったことによるものである。

以上の活動の結果、資金期首残高 412,227,449 円から 26,397,387 円の資金増加となっている。

なお、資金期末残高 438,624,836 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

## (8) 財務比率

下水道事業の財務比率を見ると、流動比率は 135.33%、自己資本構成比率は 68.24%及び固定資産対長期資本比率は 99.02%となっている。

これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 0.73 ポイント低くなっており、流動比率は 27.62 ポイント、自己資本構成比率は 1.18 ポイントそれぞれ高くなっている。

公共下水道事業では、流動比率は 127.23%、自己資本構成比率は 66.95%及び固定資産対長期資本比率は 99.24%で、これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 0.68 ポイント低くなっており、流動比率は 24.61 ポイント、自己資本構成比率は 1.18 ポイントそれぞれ高くなっている。

農業集落排水事業では、流動比率は 325.73%、自己資本構成比率は 95.43%及び固定資産対長期資本比率は 94.43%、これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 1.93 ポイント低くなっており、流動比率は 99.96 ポイント、自己資本構成比率は 1.55 ポイントそれぞれ高くなっている。

財 務 比 率

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
流 動 比 率 (%)	127.23	102.62	24.61	325.73	225.77	99.96	135.33	107.71	27.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	66.95	65.77	1.18	95.43	93.88	1.55	68.24	67.06	1.18	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	99.24	99.92	△ 0.68	94.43	96.36	△ 1.93	99.02	99.75	△ 0.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

注 1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度、長期資本によって調達されているかを示す指標で、この比率は100%以下で、かつ低いほど望ましいとされている。

## (9) 不納欠損処分

地方自治法第236条第1項の規定により、下水道使用料の徴収権が消滅した不納欠損額は87,606円である。

これを前年度に比較すると46,543円(34.70%)の減となっている。

また、都市計画法第75条第7項の規定により、下水道受益者負担金の徴収権が消滅した不納欠損額は55,600円であり、前年度と同額である。

## 第8 審査の意見

令和6年度の鹿屋市下水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

下水道事業の経営成績を見ると、総収益は 913,141,355 円で、総費用は 822,002,281 円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 91,139,074 円で、前年度に比べ 6,359,088 円（7.50%）の増となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 111.05%で、健全経営の水準とされる 100%は上回っているものの、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は △3.54%、営業収益営業利益率は △172.66%で、いずれもマイナスとなっている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 126 円 52 銭で、汚水処理原価は 154 円 82 銭となっており、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 81.72%で、前年度に比べ 17.39 ポイント高くなっているが、依然として他会計補助金など使用料以外の収入に依存している状況である。

このように、経営状況としては、厳しい状態であることが思料されることから、地方公営企業法第 17 条の 2 第 2 項の規定に基づく独立採算制の原則に向けて、令和 6 年 5 月検針分からの段階的な下水道使用料改定に併せ、より一層の自主財源の確保に努められたい。

下水道施設の污水管路については、未普及地域への污水管渠整備により前年度に比べ 800mの増となり、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた総延長は 151.9 kmとなっている。法定耐用年数を超えた管渠延長はなく現時点で更新が必要な管渠はないが、鹿屋市下水処理センターについては、供用開始から 30 年以上経過していることから、将来の需要等を見据えながら、「鹿屋市公共下水道事業計画」及び「鹿屋市公共下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金は 53,064,378 円（下水道使用料 52,335,828 円、受益者負担金 728,550 円）で前年度に比べ 12,309,771 円（30.20%）の増となっている。令和 7 年 5 月末においては 12,416,709 円（下水道使用料 11,836,259 円、受益者負担金 580,450 円）に縮減されているものの、これらの未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

なお、下水道事業を取り巻く環境においては、自然災害や鹿屋市下水処理センターの老朽化に伴い更新費用が増大している状況などから、厳しい経営状況のなかではあるが、専門性が求められる下水道事業の経営及び技術の継承のための人員確保や人材育成に努められたい。

下水道は大切なライフラインであることから、今後においても、国等の動向も注視しながら「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって、公営企業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。



## 比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 収 益	276,468,700	30.28	224,606,533	51,862,167	23.09
(1) 下 水 道 料	242,215,479	26.53	189,781,645	52,433,834	27.63
(2) 他 会 担 計 金	34,243,821	3.75	34,813,388	△ 569,567	△ 1.64
(3) そ の 他 営 業 収 益	9,400	0.00	11,500	△ 2,100	△ 18.26
2 営 業 外 収 益	636,380,347	69.69	680,709,454	△ 44,329,107	△ 6.51
(1) 土 地 物 件 収 益	7,500	0.00	36,620	△ 29,120	△ 79.52
(2) 長 期 前 受 金 入	236,812,783	25.93	219,295,339	17,517,444	7.99
(3) 引 当 金 益	50,918	0.01	0	50,918	皆 増
(4) 雑 収 益	55,967	0.01	289,883	△ 233,916	△ 80.69
(5) 他 会 助 計 金	389,453,179	42.65	448,087,612	△ 58,634,433	△ 13.09
(6) 補 助 金	10,000,000	1.10	13,000,000	△ 3,000,000	△ 23.08
3 特 別 利 益	292,308	0.03	0	292,308	皆 増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	292,308	0.03	0	292,308	皆 増
合 計 (総収益)	913,141,355	100.00	905,315,987	7,825,368	0.86

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	753,832,843	91.71	747,671,081	6,161,762	0.82
(1) 管 渠 費	22,350,192	2.72	8,204,641	14,145,551	172.41
(2) 処 理 場 費	124,937,172	15.20	144,887,690	△ 19,950,518	△ 13.77
(3) 総 係 費	88,388,952	10.75	94,791,591	△ 6,402,639	△ 6.75
(4) 減 価 償 却 費	518,114,807	63.03	499,740,709	18,374,098	3.68
(5) 資 産 減 耗 費	41,720	0.01	46,450	△ 4,730	△ 10.18
2 営 業 外 費 用	68,169,088	8.29	72,864,620	△ 4,695,532	△ 6.44
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,994,899	7.79	68,411,073	△ 4,416,174	△ 6.46
(2) 雑 支 出	4,174,189	0.51	4,453,547	△ 279,358	△ 6.27
3 特 別 損 失	350	0.00	300	50	16.67
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	350	0.00	300	50	16.67
合 計 (総費用)	822,002,281	100.00	820,536,001	1,466,280	0.18
当 年 度 純 利 益	91,139,074	—	84,779,986	6,359,088	7.50
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	84,387,985	—	87,943,688	△ 3,555,703	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,527,059	—	172,723,674	2,803,385	—

別表 2

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	令和6年度		令和5年度	比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	13,016,364,832	96.36	13,303,672,900	△ 287,308,068	△ 2.16
(1) 有形固定資産合計	13,016,364,832	96.36	13,303,672,900	△ 287,308,068	△ 2.16
イ 土 地	506,357,251	3.75	506,357,251	0	0.00
期 末	506,357,251	—	506,357,251	0	—
ロ 建 物	284,763,026	2.11	301,264,297	△ 16,501,271	△ 5.48
期 末	379,831,302	—	379,831,302	0	—
減価償却累計額	△ 95,068,276	—	△ 78,567,005	△ 16,501,271	—
ハ 構 築 物	11,374,293,994	84.21	11,562,593,807	△ 188,299,813	△ 1.63
期 末	13,370,786,733	—	13,154,184,675	216,602,058	—
減価償却累計額	△ 1,996,492,739	—	△ 1,591,590,868	△ 404,901,871	—
ニ 機 械 及 び 装 置	808,092,491	5.98	904,537,919	△ 96,445,428	△ 10.66
期 末	1,313,139,884	—	1,314,321,514	△ 1,181,630	—
減価償却累計額	△ 505,047,393	—	△ 409,783,595	△ 95,263,798	—
ホ 車 両 運 搬 具	3,287	0.00	3,287	0	0.00
期 末	65,714	—	65,714	0	—
減価償却累計額	△ 62,427	—	△ 62,427	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,053,098	0.02	2,599,137	453,961	17.47
期 末	5,672,593	—	4,906,993	765,600	—
減価償却累計額	△ 2,619,495	—	△ 2,307,856	△ 311,639	—
ト 建 設 仮 勘 定	39,801,685	0.29	26,317,202	13,484,483	51.24
2 流 動 資 産	491,028,445	3.64	462,554,830	28,473,615	6.16
(1) 現金預金	438,624,836	3.25	412,227,449	26,397,387	6.40
(2) 未収金	52,163,609	0.39	50,087,381	2,076,228	4.15
期 末	53,065,542	—	51,183,438	1,882,104	—
未収金貸倒引当金	△ 901,933	—	△ 1,096,057	194,124	—
(3) その他流動資産	240,000	0.00	240,000	0	0.00
資 産 合 計	13,507,393,277	100.00	13,766,227,730	△ 258,834,453	△ 1.88

(単位：円・％)

負 債 ・ 資 本 の 部					
勘 定 科 目	令和6年度		令和5年度	比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
3 固 定 負 債	3,926,929,151	29.07	4,105,813,024	△ 178,883,873	△ 4.36
(1) 企業債	3,926,929,151	29.07	4,105,813,024	△ 178,883,873	△ 4.36
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,926,929,151	—	4,105,813,024	△ 178,883,873	—
4 流 動 負 債	362,851,103	2.69	429,460,837	△ 66,609,734	△ 15.51
(1) 企業債	324,983,873	2.41	338,070,096	△ 13,086,223	△ 3.87
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	324,983,873	—	338,070,096	△ 13,086,223	—
(2) 未払金	30,890,237	0.23	78,904,993	△ 48,014,756	△ 60.85
(3) 引当金	6,486,863	0.05	7,263,940	△ 777,077	△ 10.70
イ 賞 与 引 当 金	5,388,609	—	6,016,041	△ 627,432	—
ロ 法定福利費引当金	1,098,254	—	1,247,899	△ 149,645	—
(4) その他流動負債	490,130	0.00	5,221,808	△ 4,731,678	△ 90.61
5 繰 延 収 益	5,526,916,193	40.92	5,631,396,113	△ 104,479,920	△ 1.86
(1) 長期前受金	6,685,497,448	49.50	6,553,754,820	131,742,628	2.01
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,158,581,255	△ 8.58	△ 922,358,707	△ 236,222,548	25.61
負債 合 計	9,816,696,447	72.68	10,166,669,974	△ 349,973,527	△ 3.44
6 資 本 金	3,009,904,933	22.28	2,921,961,245	87,943,688	3.01
7 剰 余 金	680,791,897	5.04	677,596,511	3,195,386	0.47
(1) 資本剰余金	504,872,837	3.74	504,872,837	0	0.00
イ 受 贈 財 産 評 価 額	503,168,251	3.73	503,168,251	0	0.00
ロ 補助金（国・県・市）	1,704,586	0.01	1,704,586	0	0.00
(2) 利益剰余金	175,919,060	1.30	172,723,674	3,195,386	1.85
イ 減 債 積 立 金	392,001	0.00	0	392,001	皆 増
ロ 当年度末処分利益剰余金	175,527,059	1.30	172,723,674	2,803,385	1.62
資本 合 計	3,690,696,830	27.32	3,599,557,756	91,139,074	2.53
負債・資本 合 計	13,507,393,277	100.00	13,766,227,730	△ 258,834,453	△ 1.88

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	91,139,074	84,779,986	6,359,088
減価償却費	518,114,807	499,740,709	18,374,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 194,124	31,057	△ 225,181
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 627,432	225,867	△ 853,299
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 149,645	65,502	△ 215,147
長期前受金戻入額	△ 236,812,783	△ 219,295,339	△ 17,517,444
支払利息	63,994,899	68,411,073	△ 4,416,174
固定資産除却損	720	3,450	△ 2,730
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,882,104	286,663	△ 2,168,767
未払金の増減額（△は減少）	△ 48,014,756	46,312,437	△ 94,327,193
固定資産売却益	△ 292,308	0	△ 292,308
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,731,678	4,708,897	△ 9,440,575
小計	380,544,670	485,270,302	△ 104,725,632
利息の支払額	△ 63,994,899	△ 68,411,073	4,416,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,549,771	416,859,229	△ 100,309,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 230,866,541	△ 326,661,536	95,794,995
有形固定資産の売却による収入	351,390	0	351,390
国庫補助金等による収入	88,659,165	149,206,447	△ 60,547,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,855,986	△ 177,455,089	35,599,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	146,100,000	193,300,000	△ 47,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 338,070,096	△ 340,199,914	2,129,818
他会計補助金による収入	43,673,698	20,752,591	22,921,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,296,398	△ 126,147,323	△ 22,149,075
資金増加額（又は減少額）	26,397,387	113,256,817	△ 86,859,430
資金期首残高	412,227,449	298,970,632	113,256,817
資金期末残高	438,624,836	412,227,449	26,397,387